

論文題目 (和文)	『アラブの春』の背景 —カダフィー長期政権の再考
Title (英文)	Background of the Arab Spring — Re-thinking the survival of Qadhafi Regime

学 生 番 号 M130390

発 表 者 氏 名 鹿島 優子

主任指導教員名 吉田 修 教授

本論文では、なぜリビアのカダフィー政権が 42 年間にわたり長期的に維持できたかを再考する。2011 年 1 月、「アラブの春」とよばれる一般市民を発端とするデモにより、リビアの隣国チュニジアのベン・アリ政権（在任期間 23 年）、続いてエジプトのムバラク政権（在任期間 30 年）が崩壊した。この影響を受けて、ついに同年 2 月にリビアにおいてもデモが始まり、同年 8 月にトリポリ陥落をもって事実上カダフィー政権は崩壊した。そして NATO の空爆によって追い詰められたカダフィーは同年 10 月に死亡した。

カダフィー政権以前から、リビアには東西の対立、部族間対立、統一した国家としてのアイデンティティーの不在といった潜在的な不安定要因が存在した。クーデタによって成立したカダフィー政権は、初期は求心力を得て、国民から支持を得ていたものの、徐々にカダフィーに権力が集中し、唐突で極端な政策によって、政権内からも離反者が現れ、さらに政権外の反体制分子の数が増えていった。それにも関わらず、カダフィー政権は 42 年間も存続することができた世界有数の長期政権である。おそらく「アラブの春」とそれに続く NATO の早期軍事介入がなければ、カダフィーが生きている限りカダフィー政権は現在も続いていたのではないか。

これまでのリビア研究は、先史時代からの政治史を中心としたものやカダフィー政権の崩壊原因に言及したものが多く、政治学的な視点からカダフィー政権の権威維持のメカニズムを研究したものとしてはレンティア国家論を用いた研究や、パトロネージ分配と暴力と監視に焦点を当てた研究が存在する。そこで本論文では、Ezrow ら（2011）が指摘する権威主義体制個人支配体制を維持する 4 つの方策である「弾圧」、「個人崇拜」、「選択的パトロネージネットワーク」、「分割統治」と政権崩壊の原因となる「政権に対する外的脅威」（この外的要因は以下 2 つに再類型する；「大衆による暴動」と「外国の軍事介入」）を分析枠組みとし、これらの方策の変化を年代別に分析し、カダフィー政権がなぜ長期的に維持できたかを考察する。カダフィー政権の崩壊原因ではなく、政権を維持できた要因に焦点を当て、政治学視点で包括的に分析することが本研究の独自性であり、学問的貢献である。

本論文第 1 章では、上述した先行研究、問題の所在、意義を示す。

第2章では、カダフィー政権が成立する前の背景を概観する。リビアが独立する以前から、外国の支配によって地域間及び部族間の亀裂が意図的に醸成されていた。独立後は、欧米の傀儡政権として、地方分権制がしかれ、国家としてのアイデンティティを形成するが困難だった。内政においては、石油発見後に中央集権制に移行するも、傀儡政権であるがゆえに石油による収入は欧米に流れ、そして国家元首としてのイドリスの素質と意欲の欠如が国民の政治経済的不均衡をもたらした。外政においても、中東戦争やアラブナショナリズムというアラブ地域の転機において、アラブ人としての国民の望む政策をとらなかったがイドリスに対する国民の不満を高めた。このような、社会情勢の中で台頭したのが、カダフィーとその仲間であったことが明らかにした。

第3章では、カダフィー体制の権力維持のメカニズムを上述した Ezrow らが指摘する権威主義体制個人支配を維持する4つの方策と崩壊要因を用いて包括的に分析する。カダフィー政権初期は、クーデタ未遂や地方での反乱があったものの散発的であり、政権の「個人崇拜」や「包括的なパトロネージ分配」によって国民からある程度支持を得ていたため、政権内外において「弾圧」の必要がなかった。しかし、カダフィー個人に権力が集中し始めた1970年代初め以降は、政権内外に反体制勢力が顕在化するが、「排他的パトロネージ」と「弾圧」、「分割統治」によって政権内部の反体制分子を抑え、政権外においては「弾圧」によって抑えて政権を維持した。1980年代からは反体制分子の地下活動が活発化したものの、徹底的な暴力によってこれらを弾圧し、リビアの指導者カダフィーを狙った米国の空爆をはじめ、外国との戦争の勃発といった外国（政権外）からの脅威があるものの、指導者であるカダフィーが生き延びることができたため、政権を維持することができた。2000年代半ばから「弾圧」が緩和し始めたことによって、政権外の反体制分子にとって活動しやすい環境が生まれたものの、あくまで緩和されただけであり、「弾圧」がなくなったわけではなかったため、2011年2月にリビアに「アラブの春」が到来するまでは政権を維持することができた。外的脅威としての「アラブの春」とNATOの軍事介入が、2000年代半以降の政権外の反体制分子に対する「弾圧」の緩和と結びつき、政権が崩壊したことが明らかとなった。

本論文は、政権内外の反体制分子を抑制する方策が、カダフィー政権が長期に渡り政権を維持できた要因と結論づける。そして、政権内か政権外のいずれかの反体制分子の抑制機能が衰えた際に、「政権に対する外的脅威」が機能することで政権が崩壊することを確認した。

論文題目 (和文)	アメリカにおける移民に対する市民権付与の変遷 - 未届移民問題を中心に -
Title (英文)	The Transition of U.S. Policy on Granting Citizenship to the Immigrants and Problems of Unauthorized Immigrants

学 生 番 号 M 1 3 0 6 5 6

発 表 者 氏 名 横 山 祥 子

主任指導教員名 吉 田 修 教授

アメリカの国土安全保障省によると、非合法に入国した者、偽装書類を使用して入国した者、一時滞在許可（ビザ）の期限を過ぎても滞在する者など、合法移民としての地位を持たない未届移民と呼ばれる移民が、2013年の時点でアメリカ国内に約1140万人いると推定される。未届移民問題に関してアメリカ政府は、1986年の移民改革管理法（1986年法）で約300万人の未届移民を合法化して以来、合法化の措置は取らずに今日まで国境取り締まりの強化に取り組んできた。ところが、その結果、未届移民人口は減少するどころか、その数は年々増加し、未届移民の国外追放数は1990年代から年々増加して2013年には43万8421名の未届移民が国外追放された。

1986年から約30年経った現在、包括的移民政策を目指すオバマ大統領は、2014年11月20日に約500万人の未届移民に一時滞在を認め、国外追放から未届移民を救うことを目的とする大統領令を発表した。本論文では、なぜ未届移民問題がここまで大きくなったのかを理解するために、未届移民の歴史的背景や未届移民への政策過程を通

して、移民問題に対する「寛容性」と「排他性」が交錯するところに存在する未届移民問題の性格を明らかにすることを課題とする。

アメリカ移民史を振り返ると、移民の国と呼ばれるアメリカは、建国当初から国の発展を移民労働力に頼っていた国であるが、誰もがアメリカ人として受け入れられたわけではなかった。19世紀から20世紀初期の先着の移民は、人種差別を用いて後着の移民を社会の階級構造の最下層に組み込み、自らの優位性を維持しながら経済成長の基盤を築いてきた。

そして西半球にも移民制限枠が設けられた20世紀後半以降、移民問題の中心となってきたのは主としてメキシコ系の未届移民である。彼らはアメリカ南西部の労働力需要の大きさにより必要とされてきた合法移民枠外の存在として増加し続けた。1986年法は、彼らを中心とする未届移民を合法化とさらなる流入の阻止によって解決しようとしたものであるが、労働力需要に妥協したため、未届移民のさらなる流入を阻止することには失敗した。その一方で、物理的な未届移民の取り締まり強化は、未届移民の非合法性を強調し彼らはアメリカ社会の影に追いやられた。その結果、未届移民はアメリカの社会構造の最下層に組み込まれ労働力の調節弁として利用されるようになった。